【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは次のとおりです。文中の将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(１)サステナビリティ全般

①ガバナンス

当社グループ全体のサステナビリティ経営を推進するためにサステナビリティ委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。当委員会はサステナビリティの管掌取締役を委員長とし、委員は関連部門の責任者と社外役員で構成され、原則として年に４回開催して、グループ全体のサステナビリティの方針の検討や施策の進捗状況を、取締役会に都度報告しております。

また、当委員会で識別したサステナビリティにおけるリスクについては、当社グループ全体のリスクの評価とモニタリングを行うリスク管理委員会に共有がされております。リスク管理委員会はそれを他のリスクと合わせて取締役会に報告をしております。

これらにより、グループ全体でサステナビリティに関する意識を共有し、施策の実効性を高めてまいります。

気候変動への対応についても重要課題のひとつに位置づけ、サステナビリティ委員会で施策を検討し、モニタリングを行いながらＰＤＣＡを管理してまいります。

②戦略

当社は2026年度からスタートした中期経営計画の３つの基本方針のひとつに「持続成長を支えるコーポレート機能強化」を掲げ、「サステナブルな社会の実現への貢献」を目指しております。これには、気候変動や人権、食糧安全保障など、サプライチェーンを通じて様々なリスクが顕在化する懸念が高まるなか、収益を追求しつつ社会的責任を果たすことで企業としての持続性を高めていきたいとの思いを込めております。

当社グループは、2022年２月に持続可能な社会の実現のために中長期的に取り組むべき「重要課題」を特定しました。「重要課題」は５つのテーマで構成されており、中期経営計画の中で取り組む戦略となっております。これらの解決に向けた取組みが当社の事業リスクを低減し事業機会につながることで、中期経営計画の達成を確かなものにしていくと考えております。

③リスク管理

サステナビリティ関連のリスクを含む、グループ全体のリスクに関しては「リスク管理規程」に則ってリスク管理委員会のもとで四半期に一度検討・評価をしております。

ここではあらゆるリスクについて発生頻度と損害規模の側面から評価・分析をしております。その上で、課題を洗い出し、本部単位で対策レベルを引き上げるための検討を行い、施策を講じております。そして特に重要なものは取締役会に報告しております。

サステナビリティ委員会で議論・識別された課題はリスク管理委員会に伝達し、その他のリスクとともに協議・評価され、取締役会に報告されております。

④指標と目標

当社グループが掲げる経営理念「食の感動体験を創造することで世界中の人々と食をつなぎ続ける」を実現するため、重要課題に取り組んでいきます。各重要課題に対しては目標を掲げており、取組状況の管理指標を設定しております。気候変動については、温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標を下記「(2)気候変動への対応④指標と目標」に記載の通りに設定しており、その他の課題についても同様に指標と目標を設定し、取組みの進捗状況を管理してまいります。

(2)気候変動への対応

当社グループの事業は国内外における家畜の「いのち」を起点としており、その健康的な成育環境の確保には、気候変動との非常に強い関わりがあります。当社グループの安定的な供給基盤の確立には自然環境の保全が重要であるとの認識のもと、重要課題の一つに気候変動を特定しました。

今後は、重要課題への取組みを通じて気候変動が当社グループに与える影響を的確に把握するとともに、TCFD 提言に基づいて積極的な情報開示を進めてまいります。

①ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、サステナビリティ全般の活動に関するガバナンスに組み込まれています。詳細については「(1)サステナビリティ全般①ガバナンス」を参照ください。

②戦略

当社グループでは、産業革命前に比べ2100年までに世界の平均気温が1.5/2℃上昇することを想定したシナリオと4℃上昇することを想定したシナリオで、2050年において当社グループを取り巻く経営環境を整理し、そのシナリオのもとで当社グループの事業に影響を与える気候変動リスク・機会を特定し、特に大きな影響を与えうる重要リスク・機会を絞り込みました。その上で、当該リスク・機会が与える財務影響を試算し、当該影響に対する対応策を検討いたしました。今後この検討結果を戦略に反映し、取り組んでまいります。

［重要性が高いと評価したリスク・機会及び財務影響、当該影響に対する対応策］

タイプ	リスク/機会項目		事業への インパクト	財務影響 ※１		影響 発生 時期 ※２	対応策
	大項目	小項目	リスク/機会	1.5/2℃	4℃		
移行 リスク / 考えられる機会	政策 / 規制	炭素価格の上昇	炭素税負担、又は仕入先が炭素税を負担することによる　仕入コスト増	大	ND	短期	・再エネ導入、省エネ対応 ・バリア性スキンパック包装・真空包装等による賞味期限延長 ・温室効果ガス削減施策
	市場	消費者嗜好の変化	［リスク］ 環境負荷が高い製品の需要減少 ［機会］ 環境負荷が低い製品の開発、　代替たんぱく質ニーズの増加	中	ND	中期	・サステナブルビーフの認証等低炭素製品の開発 ・需要増に備えた生産体制・販路の構築 ・ゼロミートの販売
物理的 リスク / 考えられる機会	慢性	平均気温の上昇	家畜への悪影響	ND	中	長期	・アニマルウェルフェア ・畜舎における冷房設備の導入 ・仕入先への飼料生産環境整備に対する協力等
			飼料や原料調達への悪影響	ND	大	長期	・仕入先への水災害対策支援 ・調達手段の多様化
			冷蔵・冷凍・空調に係る電気代の上昇	ND	中	長期	・省エネ、高効率生産・業務用設備の導入、切替え

※１　財務影響：気候変動のリスクと機会が、企業の業績や資産価値に与える金額的な影響
※２　凡例
　短期：１～３年／中期：３～10年／長期：10年以上
　大：10億円以上　中：10億円未満
※３　ND：影響なし又は少額

③リスク管理

気候変動に関する主なリスクは、サステナビリティに関連するリスクに含めて管理しています。詳細については「(1)サステナビリティ全般③リスク管理」を参照ください。

④指標と目標

当社グループでは温室効果ガス排出量（スコープ１・２）の削減目標を2023年３月期を基準として2031年３月期末までに42％削減することとしております。

上記目標に対して、当社グループの温室効果ガス（GHG）排出量の推移は以下のとおりです。今後も引き続きカーボンニュートラルに向けた排出量削減に取り組むことにより、気候変動影響の緩和と適応を推進してまいります。

スコープ１・２排出量

単位：排出量（t-CO2e）

スコープ	項目	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ１	直接排出	26,700	24,935	25,593
スコープ２	間接排出(マーケット基準)	33,814	34,068	32,479

（注）対象範囲はスターゼンに加え、連結子会社全てを含む

スコープ３排出量

単位：排出量（t-CO2e）

スコープ	カテゴリ	項目	2025年度
スコープ３	1	購入した製品・サービス	5,303,486
	2	資本財	10,164
	3	Scope１，２に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	3,701
	4	輸送、配送（上流）	236,215
	5	事業から出る廃棄物	696
	6	出張	177
	7	雇用者の通勤	463
	8	リース資産（上流）	―
	9	輸送、配送（下流）	8,485
	10	販売した製品の加工	57,673
	11	販売した製品の使用	2,654
	12	販売した製品の廃棄	1,003
	13	リース資産（下流）	―
	14	フランチャイズ	―
	15	投資	―
合計			5,624,717

※対象範囲：スターゼン単体におけるスコープ３